

# 青森県報

号外第三十六号

平成二十五年  
四月一日  
(月曜日)

## 目 次

### 告 示

建設工事及び建設関連業務の競争入札参加資格……………(監理課)…

## 告 示

青森県告示第三百五号

平成二十五年において県が発注する建設工事(建設業法(昭和二十四年法律第百号)第二条第一項に規定する建設工事をいう。以下同じ。)並びに測量業務、建設コンサルタント業務、地質調査業務及び補償関係コンサルタント業務(以下「建設関連業務」という。)について、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成七年政令第百七十七号。以下「特例政令」という。)第四条に規定する特定調達契約の締結が見込まれるので、地方自治法施行令(昭和二十二年政令第百六十七号)第百六十七条の五第二項及び第百六十七条の十一第三項において準用する第百六十七条の五第二項並びに特例政令第四条の規定に基づき、当該建設工事及び建設関連業務に係る契約についての一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格(以下「競争入札参加資格」という。)、競争入札参加資格の審査(以下「資格審査」という。)の申請の時期及び方法を次のとおり公示する。

平成二十五年四月一日

青森県知事 三 村 申 吾

### 一 資格審査の区分

#### 1 建設工事

資格審査は、建設業法別表第一の上欄に掲げる建設工事の種類ごとに区分して行う。

#### 2 建設関連業務

資格審査は、次に掲げる業種ごとに区分して行う。

#### (一) 測量業務

#### (二) 建築関係建設コンサルタント業務

#### (三) 土木関係建設コンサルタント業務

#### (四) 地質調査業務

#### (五) 補償関係コンサルタント業務

### 二 競争入札参加資格

#### 1 建設工事

建設工事に係る競争入札参加資格は、青森県建設工事の競争入札に参加する者の資格等に関する規則(平成二年三月青森県規則第十八号。以下「建設工事規則」という。)第二条の定めるところにより、次のとおりである。

(一) 建設工事の実績、従業員の数、資本の額その他の経営の規模及び状況からみて、県の契約の相手方として適当と認められること。

(二) 四の1に規定する競争入札参加資格審査申請書又は電子情報処理組織を使用して行う申請に係る様式及び四の1の知事が定める書類に記載又は記録をすべき重要な事項について記載又は記録をし、かつ、それらの記載又は記録の内容が事実と反していないこと。

(三) 建設業法第三条第一項の規定による許可(同条第三項の許可の更新を含む。)を受けていること。

#### 2 建設関連業務

建設関連業務に係る競争入札参加資格は、青森県建設関連業務の競争入札に参加する者の資格等に関する規則(昭和五十八年二月青森県規則第六号。以下「関連業務規則」という。)第二条の定めるところにより、次のとおりである。

(一) 建設関連業務の実績、従業員の数、資本の額その他の経営の規模及び状況からみて、県の契約の相手方として適当と認められること。

(二) 四の2に規定する資格審査申請書(四の2の規定により添付しなければならない書類を含む。)の重要な記載事項について記載をし、かつ、その記載内容

が事実には反していないこと。

(三) 建設関連業務を行うに当たり法律上必要とする資格を有すること。

三 資格審査の申請の時期

資格審査の申請の時期は、随時とする。

四 資格審査の申請の方法

1 建設工事

資格審査の申請は、建設工事規則第四条第一項の定めるところにより同項に規定する競争入札参加資格審査申請書に次に掲げる書類を添えて県土整備部監理課に郵送して行わなければならない。

(一) 県内に主たる営業所を有する者及び県外に主たる営業所を有する者のうち本県に事務所又は事業所を有している者にあつては、申請日以前三十日以内に地域県民局長が交付する青森県建設工事等競争入札参加資格審査申請用の納税証明書原本

(二) 個人である場合で、平成二十五年一月一日時点で県内の市町村に住所を有する者にあつては、申請日以前三十日以内に当該市町村長が交付する個人住民税の納税証明書の原本

(三) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和四十四年法律第八十四号）第四条の二に規定する届出の義務を有する者にあつては、申請日の属する年度の前年度分の労働保険料に係る領収書及び概算・確定保険料申告書の写し

(四) 健康保険法（大正十一年法律第七十号）第四十八条及び厚生年金保険法（昭和二十九年法律第十五号）第二十七条に規定する届出の義務を有する者にあつては、申請日の直前一年間について未納がないことを証する厚生労働大臣（厚生労働大臣から当該事務の委任を受けた者を含む。）若しくは健康保険事務組合の長が発行した社会保険料の納付証明書の原本又は当該期間の社会保険料に係る領収書の写し

(五) 申請日以前九十日以内に国税通則法（昭和三十七年法律第六十六号）第一百十三条第一項の規定により税務署長が交付する消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書の写し

(六) 申請日前一年七月前の日の直後の事業年度終了の日以降に受審した経営事項審査の総合評価値通知書の写し

(七) 県内に主たる営業所を有しない者にあつては、営業所一覧表（工事第一号様式）

(八) 工事の種類が土木一式工事又は建築一式工事に係る資格審査の申請をする者のうち、(六)の経営事項審査の総合評価値通知書に記載された技術職員数の一級又は二級の欄に増減がある者及び工事の種類が土木一式工事又は建築一式工事以外の工事に係る資格審査の申請をする者のうち、(六)の経営事項審査の総合評価値通知書に記載された技術職員数の総数が二人未満の者にあつては、技術職員調査書（工事第二号様式）及びその記載内容を確認できる書類

(九) 角形二号封筒に資格審査結果の送付先住所を記入し、百二十円切手を貼付したものの一通

2 建設関連業務

資格審査の申請は、関連業務規則第四条第一項の定めるところにより、同項に規定する資格審査申請書に次に掲げる書類を添えて県土整備部監理課に持参又は郵送して行わなければならない。この場合において、資格審査を受けようとする者が、建設コンサルタント登録業者（建設コンサルタント登録規程（昭和五十二年建設省告示第七百十七号）第二条第一項に規定する登録簿に登録を受けた者をいう。以下同じ。）である場合にあつては同規程第七条第一項に規定する現況報告書の写し、地質調査業登録業者（地質調査業者登録規程（昭和五十二年建設省告示第七百十八号）第二条第一項に規定する登録簿に登録を受けた者をいう。以下同じ。）である場合にあつては同規程第七条第一項に規定する現況報告書の写し、補償コンサルタント登録業者（補償コンサルタント登録規程（昭和五十九年建設省告示第千三百四十一号）第二条第一項に規定する登録簿に登録を受けた者をいう。以下同じ。）である場合にあつては同規程第四条第三項第四号に規定する書面の写し及び同規程第八条第一項第三号に規定する書面の写し（同項の規定により提出している場合に限る。）並びに同規程第七条第一項に規定する現況報告書の写しの提出をもって(七)及び(八)に掲げる書類の提出に代えることができる。

(一) 業者調査書（関連業務第一号様式）

(二) 業務調査書（関連業務第二号様式）

(三) 有資格者数調査書（関連業務第三号様式）

(四) 有資格者一覧表（関連業務第四号様式）

(五) 業務実績一覧表（関連業務第五号様式）

(六) 建設関連業務を行うに当たり法律上必要とする登録等の証明書の写し

(七) 法人である場合にあつては、登記事項証明書の写し

(八) 法人である場合にあつては直前二年の各事業年度の貸借対照表、損益計算書、

株主資本等変動計算書及び注記表、個人である場合にあっては直前二年の各事業年度の貸借対照表及び損益計算書

(九) 県内に本店を有する者及び県外に本店を有する者のうち本県に事務所又は事業所を有している者にあつては、申請日以前三十日以内に地域県民局長が交付する青森県建設工事等競争入札参加資格審査申請用の納税証明書の原本

(十) 個人である場合で、平成二十五年一月一日時点で県内の市町村に住所を有する者にあつては、申請日以前三十日以内に当該市町村長が交付する個人住民税の納税証明書の原本

(十一) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律第四条の二に規定する届出の義務を有する者にあつては、申請日の属する年度の前年度分の労働保険料に係る領収書及び概算・確定保険料申告書の写し

(十二) 健康保険法第四十八条及び厚生年金保険法第二十七条に規定する届出の義務を有する者にあつては、申請日の直前一年間について未納がないことを証する厚生労働大臣（厚生労働大臣から当該事務の委任を受けた者を含む。）若しくは健康保険事務組合の長が発行した社会保険料の納付証明書の原本又は当該期間の社会保険料に係る領収書の写し

(十三) 申請日以前九十日以内に国税通則法第二百三十三条第一項の規定により税務署長が交付する消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書の写し

(十四) 常勤の従業員数を確認できる書類の写し  
(十五) 角形二号封筒に資格審査結果の送付先住所を記入し、百二十円切手を貼付したものの一通

五 競争入札参加資格の認定

1 建設工事

建設工事に係る競争入札参加資格は、建設工事規則第五条及び第六条の定めるところにより、次のとおり認定する。

(一) 二の1に規定する競争入札参加資格の各要件を満たす者については、別に定める青森県建設工事の競争入札参加者の施工能力の審査の事務取扱いに関する基準により、申請に係る建設工事の種類ごとに建設工事規則別表第一及び別表第二に掲げる各項目を点数化し、その総合点等により、土木一式工事、建築一式工事、電気工事、管工事、鋼構造物工事、ほ装工事及び造園工事にあつては当該建設工事の種類ごとに等級の区分を付して、競争入札参加資格があるものと認定する。

(二) 二の1に規定する競争入札参加資格の各要件を満たさない者については、当該資格がないものと認定する。

2 建設関連業務  
建設関連業務に係る競争入札参加資格は、関連業務規則第五条の定めるところにより、次のとおり認定する。

(一) 二の2に規定する競争入札参加資格の各要件を満たす者については、当該資格があるものと認定する。

(二) 二の2に規定する競争入札参加資格の各要件を満たさない者については、当該資格がないものと認定する。

六 資格審査の結果の通知  
資格審査の結果は、建設工事規則第五条の二又は関連業務規則第五条の二の定めるところにより、資格審査を受けた者に通知する。

七 競争入札参加資格の有効期間  
1 建設工事  
競争入札参加資格の有効期間は、建設工事規則第七条の定めるところにより、平成二十五年六月三十日までに六の規定による通知があつた者については当該通知があつた日から平成二十五年六月三十日まで、平成二十五年七月一日から平成二十六年六月三十日まで六の規定による通知があつた者については当該通知があつた日から平成二十六年六月三十日までとする。

2 建設関連業務  
競争入札参加資格の有効期間は、関連業務規則第六条の定めるところにより、平成二十五年六月三十日までに六の規定による通知があつた者については当該通知があつた日から平成二十五年六月三十日まで、平成二十五年七月一日から平成二十六年六月三十日まで六の規定による通知があつた者については当該通知があつた日から平成二十七年六月三十日までとする。

八 競争入札参加資格の更新手続

1 建設工事

競争入札参加資格の更新を希望する者は、建設工事規則第四条の定めるところにより、平成二十六年に行われる定期の資格審査を受けなければならない。

2 建設関連業務  
競争入札参加資格の更新を希望する者は、関連業務規則第四条の定めるところにより、平成二十七年に行われる定期の資格審査を受けなければならない。

競争入札参加資格の更新を希望する者は、関連業務規則第四条の定めるところにより、平成二十七年に行われる定期の資格審査を受けなければならない。







関連業務第一号様式

業 者 調 書  
(測量・建設コンサルタント等)

申請区分  
登録番号  
(本社情報)  
フリガナ  
商号又は名称  
代表者フリガナ  
代表者氏名  
都道府県名  
市区町村名  
所在地  
建物名・階  
電話番号  
(東北地域)  
青森県内で契約締結権限を有する本店、支店等の有無  
青森県内で契約締結権限を有しない連絡所等の有無  
青森県以外の東北地域(岩手・宮城・秋田・山形・福島)に契約締結権限を有する本店、支店等の有無  
(受任営業所情報)  
受任者  
受任営業所名  
都道府県名  
市区町村名  
所在地  
建物名・階  
電話番号  
(資本、職員)  
営業年数  
資本金  
自己資本  
申請事務担当者

県内・県外  
法人・個人  
(1:新規、2:更新その他)  
90-777  
(1:新規、2:更新その他)  
90:県内、91:県外  
(1:法人、2:個人、9:組合)  
代表者の生年月日  
郵便番号  
地方公共団体コード  
FAX番号  
(1:あり)  
郵便番号  
地方公共団体コード  
FAX番号  
(1:あり)  
全職員数【常勤】  
関連業務の技術職員数  
上記のうち所定の有資格者数  
年  
千円  
千円  
千円  
人  
人  
人  
人  
所属  
氏名  
連絡先

関連業務第二号様式

業 務 調 書

申請業務・登録業務 (1:申請する)

業務区分	希望	登録
測量一般	—	—
地図の調整	—	—
航空測量	—	—
建築一般	—	—
建築関係	—	—
構造	—	—
暖冷房	—	—
衛生	—	—
電気	—	—
建築積算	—	—
電気設備積算	—	—
機械設備積算	—	—
調査	—	—
地質調査	—	—
土地調査	—	—
土地評価	—	—
物件	—	—
機械工作物	—	—
関係	—	—
営業補償、特殊補償	—	—
コンサルタント	—	—
事業損失	—	—
補償関連	—	—
不動産鑑定	—	—
登記手続等	—	—

記載要領 1「測量の測量一般、地図の測製及び地空測量」、「建築関係建設コンサルタントの建築一般」、「補償関係コンサルタントの不動産鑑定」を希望する方は、法律上の登録がなければ希望することはできません。  
2「補償関係及び土木関係コンサルタントについては、登録のない部門は空白としてください。」

業務区分	希望	登録
河川、砂防及び海岸・海洋	—	—
港湾及び空港	—	—
電力土木	—	—
道路	—	—
鉄道	—	—
上水道及び工業用水道	—	—
下水道	—	—
土木関係	—	—
農業土木	—	—
森林土木	—	—
水産土木	—	—
建設	—	—
建設コンサルタント	—	—
造園	—	—
廃棄物	—	—
都市計画及び地方計画	—	—
地質	—	—
土質及び基礎	—	—
鋼構造及びコンクリート	—	—
トンネル	—	—
施工計画、施工設備及び積算	—	—
建設環境	—	—
機械	—	—
電気電子	—	—
環境調査	—	—
その他	—	—

登録を受けている事業  
(1:登録あり)

測量業者	—
建築士事務所	—
建設コンサルタント	—
地質調査業者	—
補償コンサルタント	—
不動産鑑定業者	—
土地家屋調査士	—
司法書士	—
計量証明業者	—

業務実績高  
直前2年決算 直前1年決算 (千円)

測量	直前2年決算	直前1年決算
測量	(平均)	(平均)
建築関係	(平均)	(平均)
土木関係	(平均)	(平均)
地質調査	(平均)	(平均)
補償関係	(平均)	(平均)

※消費税及び地方消費税を抜いた金額



関連業務第五号様式

業 務 実 績 一 覧 表

(測量・建築・土木・地質・補償)

発注区分	契約相手先	元請 ・下請	契約件名	業務対象の規模	業務履行場所 の都道府県名	契約金額 (千円)	着手年月	完成(予定)年月
青森県								
青森県								
他公共								
他公共								
民間								
民間								

記載要領

- 1 希望する業種区分ごとに作成してください。(測量、建築関係、土木関係、地質調査、補償関係)
- 2 発注区分ごとに、直前2年間の主な契約について、2件以内を記入してください。(完成、未成を含む。)
- 3 「業務対象の規模」欄には、例えば測量における面積や精度等、設計における構造や延面積等を記入してください。
- 4 「契約金額」欄には、消費税及び地方消費税抜きの金額を記入してください。(千円未満四捨五入)

(発行所・発行人)  
青森市長島二丁目一番一  
号

(印刷所・販売人)  
青森市第一問屋町二丁目番七  
七号  
東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行  
定価小口一枚二付十五円一銭